

全員の想いを結集し、住民福祉の向上を目指す

全国市長会会長・相馬市長

たちやひできよ
立谷秀清



この度の大阪北部地震、西日本豪雨により、多くの尊い生命が失われ、多くの住民

の方々が被災されました。亡くなられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、被災された皆さまにお見舞いを申し上げます。

今被災地では、私どもの仲間の市長さんたちが、住民の生命、安全を守るため、さらに地域の復旧、復興に向け懸命に陣頭指揮を執られています。それぞれの市長さんに深甚なる敬意を表します。全国市長会といたしましてもできる限りの支援を行ってまいりますので、どうか強い気持ちで災害対応に当たっていただきたいと存じます。

さて、6月6日に開催された、第88回全国市長会議で第30代全国市長会会長に選任いただきました。都市自治体を取り巻くさまざまな課題の解決、そして、住民福祉向上のため、これまで以上に努力を重ねる覚悟ですので、皆さま方のお力添えを賜りますようお願いいたします。

日本最大・最強の 政策集団として

地方分権改革推進委員会の「地方分権改革推進にあたっての基本的な考え方」(平成19年5月)、「第1次勧告」生活者の視点に立つ『地方政府』の確立(平成20年5月)で『地方府』という概念が示されました。その中で「中央政府と地方政府が対等・協力の関係」であること、「住民に身近な行政は基礎自治体の裁量と責任で実施する」という「基礎自治体優先」であること等が示されたことで、私どもの「地方政府」の長としての自覚と責務がこれまで以上に強固になったものと考えています。「地方政府」は住民に最も身近な行政機関であり、直接触れ合い、生命はもとより生活の安全や健康を守るべき存在です。この国の行政の一番の責任を持っているのが、私ども

地方政府の長であると言っても過言ではあり
ません。その大きな責任を持つ814名が結
集する全国市長会には「国の言うことを聞
く」、「国にお願いする」ではなく、「国と一緒
になって地方の為の政策を作り上げていく」
という責務が課せられていると考えます。そ
のような自覚のもと、814名それぞれの住
民福祉への熱い想いを結集することにより、
全国市長会は日本最大にして最強の政策集団
となり、社会を動かす大きな力となるもの
と確信しております。

主張すべきは主張する

それぞれの基礎自治体が財政基盤や地域の
将来展望を強く意識しながら、事務事業の見
直しをはじめ、職員数の削減、独自の給与
カット等、不断の行財政改革を地域住民の協
力を得ながら断行しています。そうして健全
な自治体経営を維持しながら、災害等の不測
の事態や将来に備えるため財政調整基金等を
積み立てています。残念なことに、昨今「地
方の基金残高が増加している」、地方財政
には余裕がある」という論調が散見されます。
基礎自治体は何のために基金を蓄えているの
か、また、蓄えるための努力を全く理解せず、
数字だけを眺めただけの主張には、断固反論
してまいります。

また、国が進めようとしている「幼児教育・
保育の無償化」に関しても、実際に実務を担

当する基礎自治体の考えを反映させなければ
なりません。

会長就任後、副会長とともに官邸等に伺っ
た際、「子ども・子育てに関する決議」に基づ
き、「幼児教育・保育の無償化」の進め方に関
して、実務を担当する私も基礎自治体に大
きな負担が生じる制度設計や、財源が不透明
なままでは受け入れることができない旨を強
く申し入れました。また、去る7月10日には
「子どもたちのための無償化実現に向けた全
国市長会緊急フォーラム」を開催し、その席
でとりまとめた「緊急アピール」を翌日の理
事・評議員合同会議で「緊急決議」といたしま
した。今後とも、私どもの声が反映され、よ
り良い制度となるよう国に強く求めてまいり
ます。

また先日、第32次地方制度調査会が発足
し、私も委員として参画することとなりまし
た。地方政府の長としての立場から現場の意
見を述べ、単なる理想論、机上論で終わるこ
とのないよう、しっかりと取り組んでまいり
ます。

全国市長会の つながりによる災害対応

地方政府の長である私もは、災害が発生
すれば、被災住民の惨禍に直面し、正面に
立ってひとつひとつの事例に対策を講じなが
ら、災害対策の指揮を執らなければなりません

ん。全責任を担う首長には、大きな重圧がか
かります。このようなときこそ、全国市長会
のつながりが力を発揮します。

大阪北部地震では近畿市長会が、また、被
害が広範囲に及んだ西日本豪雨ではそれぞ
れの支団市長会が中心となり被災した自治体へ
の支援に当たりました。これまでの災害対応
での経験の積み重ね、加えて、全国市長会の
連携により、迅速に効果的な対応ができたも
のと考えています。

今後、南海トラフ地震や首都直下型地震の
発生が予測され、また、近年各種災害が頻繁
に発生しています。それらを踏まえ、全国市
長会に「防災対策特別委員会」を設置し、広く
防災に関する調査研究を行い、災害発生時に
緊密に連携のとれた自治体間の支援体制の構
築について検討することいたしました。こ
れまでの経験、知恵を集め出来る限りの備え
をしてまいりたいと考えております。

英知を結集し よりよい地域づくり

前述のとおり、全国市長会は日本最大・最
強の政策集団であり、人材の宝庫です。皆さ
んのお考え、要望を伺いながら、さらには力
を結集し、地方の将来や子どもたちの未来の
ためのよりよい地域づくりに向け職責を果た
してまいり所存であります。皆様のご理解
とご協力をお願いいたします。